

瀬戸内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

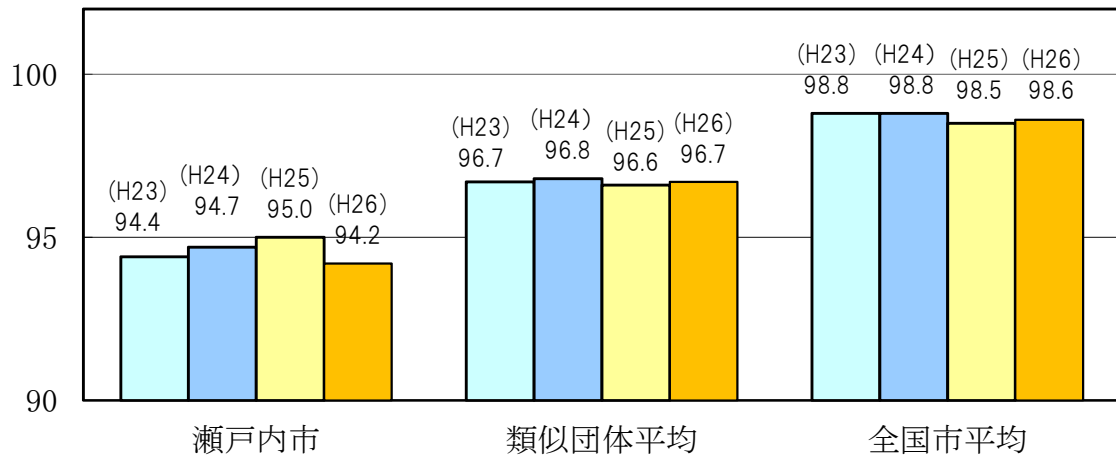
区分	住民基本台帳人口 (H26.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 38,754	千円 15,970,709	千円 461,912	千円 3,014,136	% 18.9	% 20.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 370	千円 1,282,230	千円 180,443	千円 473,595	千円 1,936,268	千円 5,233	千円 5,607

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [実施]

実施内容

給料表の改定実施時期	平成27年4月1日
内 容	一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。世代間の給与配分の見直しにより、若年層については、引き下げ率を抑制する一方、高齢層については最大4%程度引き下げる。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
瀬戸内市	42.7 歳	312,000 円	368,770 円	339,916 円
岡山県	43.2 歳	338,182 円	417,187 円	368,467 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.7 歳	320,225 円	372,857 円	345,804 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
瀬戸内市	54.2 歳	20 人	289,280 円	305,582 円	296,205 円	—	—	—	—
うち 清掃職員	56.6 歳	2 人	341,850 円	382,584 円	341,850 円	廃棄物処理業 従業員	44.7 歳	288,100 円	1.33
うち 学校給食員	53.3 歳	8 人	272,850 円	285,963 円	281,788 円	調理士	41.1 歳	230,600 円	1.24
うち 運転手	54.3 歳	3 人	303,933 円	327,259 円	312,000 円	運転手	45.7 歳	297,700 円	1.10
岡山県	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.6 歳	21 人	310,621 円	336,564 円	323,268 円	—	—	—	—

区 分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
瀬戸内市	4,871,956 円	—	—
うち 清掃職員	6,040,052 円	3,939,100 円	1.53
うち 学校給食員	4,552,588 円	3,231,100 円	1.41
うち 運転手	5,215,882 円	3,979,700 円	1.31

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成23～25年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	42.1 歳	304,917 円	319,975 円
岡山県	43.7 歳	374,397 円	404,654 円
類似団体	41.8 歳	306,603 円	329,708 円

(注)1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区 分		瀬戸内市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	184,000 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	147,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(26年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	229,700 円	329,717 円	375,729 円	409,800 円
	高 校 卒	197,475 円	294,580 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	319,200 円	- 円	- 円
	短 大 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

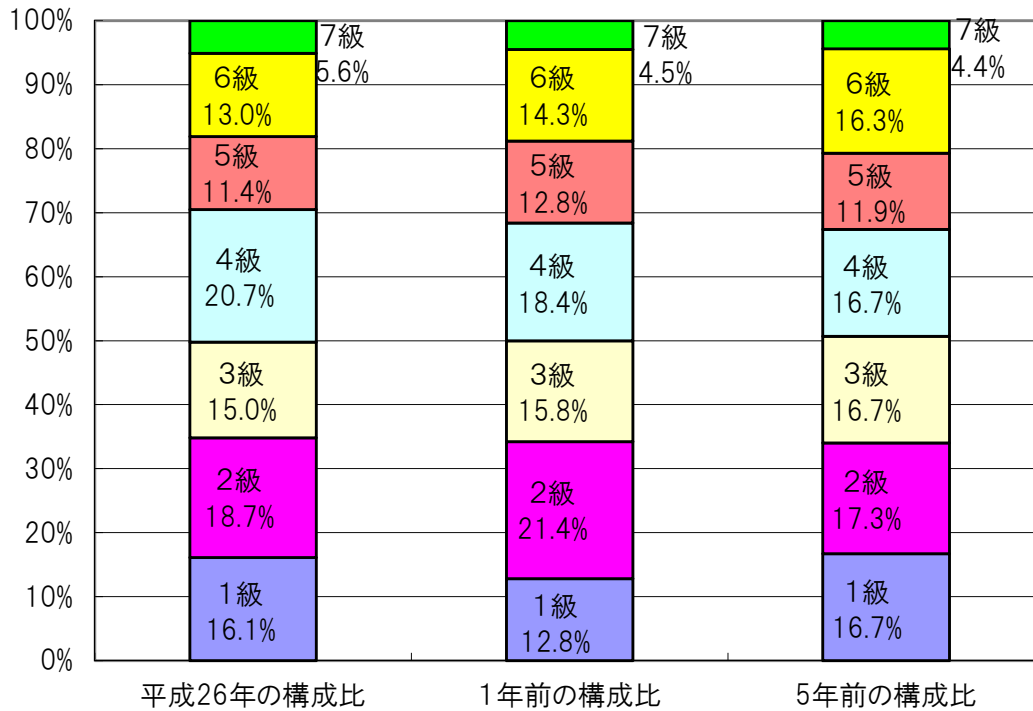
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	一号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、会計管理者	10 人	5.1 %	366,200 円	456,200 円
6 級	課長、室長、参事	25 人	13.0 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐、室長補佐	22 人	11.4 %	289,200 円	400,600 円
4 級	係長、主幹	40 人	20.7 %	261,900 円	388,300 円
3 級	主査、主査(技師)	29 人	15.0 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主任、主任(技師)	36 人	18.7 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事、技師	31 人	16.1 %	135,600 円	243,700 円

(注)1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価が試行段階であるため未反映である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,322 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,594 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注)()内は再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

(2) 退職手当(26年4月1日現在)

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~45%加算			定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合	9,958 千円			
	勸奨・定年	26,874 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (26年4月1日現在)

制度なし

(4) 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)					2,565 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)					36,130 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)					19.2 %
手当の種類(手当数)					6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	-	日額	1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	16 千円	1体	1,000円
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	-	1体	3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	一般廃棄物の処理作業に従事する職員	360 千円	月額	15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)	-	1体	18,000円
		火葬作業(土日祝日)		1体	25,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	休日等出勤	2,189 千円	1回	300~500円
		救急出勤等		1回	150~510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	58,900 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	167 千円
支給実績(24年度決算)	66,403 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	165 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同	—	33,927 千円	214,728 円
住居手当	借家 12,000～27,000	同	—	19,830 千円	260,921 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者(自動車等利用者) 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同	—	20,144 千円	60,675 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率8～12%	異	職務区分と支給率	40,353 千円	443,440 円
宿日直手当	本庁等1回につき 4,200	同	—	4,452 千円	22,260 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	272 千円	4,060 円

5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 259,000 円	
	副市町村長	720,000 円	816,000 円/ 483,000 円	
	教育長	640,000 円	— 円/ — 円	
報酬	議長	450,000 円	545,000 円/ 230,000 円	
	副議長	380,000 円	474,000 円/ 200,000 円	
	議員	350,000 円	442,000 円/ 180,000 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(25年度支給割合) 2.95	月分	(加算措置の状況) 15%+29%
	議長 副議長 議員	(25年度支給割合) 3.0	月分	15%
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」		
	副市町村長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」		
	教育長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.3)」		
備考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

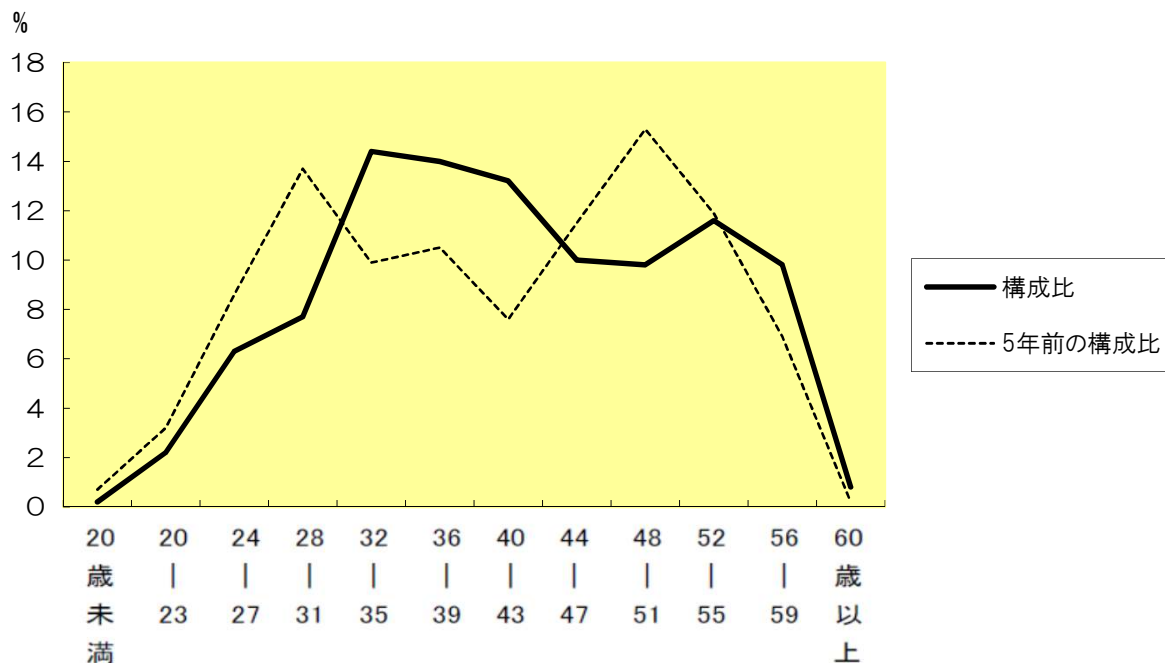
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成26年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	短時間再任用の活用、機構改革 欠員補充 保育士の補充 短時間再任用の活用、業務分担の変更 職員配分の変更 職員配分の変更
		総務	74	71	△ 3	
		税務	19	20	1	
		民生	78	80	2	
		衛生	30	27	△ 3	
		農林水産	6	7	1	
商工		8	7	△ 1		
土木		16	16	0		
	計	235	232	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.86 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.69 人)	
	教育部門	67	65	△ 2	欠員未補充	
	消防部門	69	69	0		
	小 計	371	366	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.66 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	84	83	△ 1	欠員未補充 機構改革 業務分担の変更	
	水道	26	26	0		
	下水道	11	10	△ 1		
	その他	21	23	2		
	小 計	142	142	0		
合 計			513	508	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.08 人
			[582]	[582]	[0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	32人	39人	73人	71人	67人	51人	50人	59人	50人	4人	508人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	244	239	241	241	235	232	△ 12 (△8.7%)
教育	70	68	67	67	67	65	△ 5 (△10.7%)
消防	68	69	69	69	69	69	1 (0%)
普通会計計	382	376	377	377	371	366	△ 16 (△7.6%)
公営企業等会計計	140	144	143	142	142	142	2 (△3.4%)
総合計	522	520	520	519	513	508	△ 14 (△6.5%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 789,932	千円 44,822	千円 172,130	% 21.8	% 22.8

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 25	千円 89,553	千円 18,267	千円 33,520	千円 141,340	千円 5,654	千円 6,123

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職(水道)	40.1 歳	313,810 円	471,405 円
市町村平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円
事業者	歳		円
瀬戸内市一般行政職	42.7 歳	312,000 円	478,937 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(25年度)		1人当たり平均支給額(25年度)	
1,341 千円		1,322 千円	
(25年度支給割合)		(25年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注)()内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~45%加算			定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-			自己都合 9,958 千円 勸奨・定年 26,874 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
制度なし

エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)			1,834 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)			76,432 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)			96.0 %	
手当の種類(手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険手当	水道事業職員	危険を伴う作業をした者	19 千円	月額 60 円
交替勤務手当	浄水場勤務者	交替勤務に従事した者	627 千円	1日につき 240 円
				深夜(加算) 400 円
休日当番手当	水道事業職員	休日待機し対応する者	1,008 千円	1回 4,200 円
非常出勤手当	水道事業職員	時間外又は休日に非常呼出を受け勤務した者	180 千円	1回 1,600 円
				(深夜) 1,900 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	5,683 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	284 千円
支給実績(24年度決算)	5,470 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	260 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同	—	4,590 千円	286,875 円
住居手当	借家 12,000~27,000	同	—	1,296 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000~24,500円/月	同	—	1,706 千円	74,183 円
管理職手当	職務区分により 31,000~53,000円	同	—	2,363 千円	472,646 円
管理職員 特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同	—	10 千円	10,000 円
夜間勤務手当	午後10時~翌日の午前5時に勤務 (正規の勤務時間として) 25%割増	同	—	866 千円	108,213 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	1,211,452	△ 55,529	517,775	42.7	42.6

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	84	334,812	54,942	107,732	497,486	5,922	6,718

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市 企業職(病院)	44.9 歳	332,154 円	493,537 円
(病院 医師)	58.6 歳	1,008,180 円	1,507,027 円
市町村平均	44.4 歳	560,530 円	1,380,815 円
(病院 看護師)	47.0 歳	278,130 円	417,647 円
市町村平均	38.7 歳	283,693 円	449,098 円
(病院 事務職員)	40.7 歳	294,115 円	444,147 円
市町村平均	43.3 歳	324,843 円	496,446 円
(病院 その他)	39.3 歳	275,746 円	393,551 円
瀬戸内市 一般行政職	42.7 歳	312,000 円	478,937 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市 企業職(病院)	瀬戸内市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(25年度) 1,283 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,322 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注)()内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

瀬戸内市 企業職(病院)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
1人当たり平均支給額	自己都合 3,279 千円	勸奨・定年 27,628 千円	1人当たり平均支給額	自己都合 9,958 千円	勸奨・定年 26,874 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
制度なし

エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		9,503 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		231,780 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		48.8 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員に対する手当	医師	医療業務	0 千円	月額 300,000円
	レントゲン技師・臨床検査技師	レントゲン撮影及び検査作業	420 千円	月額 5,000円
	看護師・准看護師	深夜勤務(午後10時から午前5時)	9,083 千円	時間により 2,100円～6,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	11,738 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	170 千円
支給実績(24年度決算)	11,394 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	173 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同	—	7,933 千円	247,906 円
住居手当	借家 12,000～27,000	同	—	3,529 千円	320,818 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同	—	5,066 千円	68,459 円
管理職手当	職務区分により 27,000～140,000円	異	医療職については病院のみ	12,379 千円	825,267 円
宿日直手当	1回 7,200～21,000	異	支給単価	12,474 千円	415,800 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同	—	0 千円	0 円